



オマーン国

Sultanate of Oman

2008年1月現在



一般事情

- 1.面積 31万平方キロメートル(日本の約4分の3)
- 2.人口 248万人(2006年末。うちオマーン人は180万人(75%))
- 3.首都 マスカット(69.6万人)
- 4.言語 アラビア語(公用語)、英語も広く通用する
- 5.宗教 イスラム教(イバード派が主流)
- 6.国祭日 11月18日(カブース国王誕生日)
- 8.通貨 オマーン・リアル(RO)
為替レート 1米ドル = 0.385RO
補助通貨単位 1,000バイザ = BAIZA/S
- 9.査証(ビザ)
- 10.在留邦人数 198人(2005年10月)
- 11.在日当該国人数 -
- 12.電源 - V - Hz
- 13.国際電話 国番号 968 国際通話コード 0
- 14.シガレット 小売価格 1.54 US\$ (20本当り)
税率 - %
製造数量 - (百万本/年)
シガレットメーカー **No Cigarette Manufacturers in this Country**

15.略史

年月	略史
1世紀～2世紀頃	アラブ人の移動・定住
7世紀	イスラム改宗
16世紀～17世紀	ポルトガルの支配
1650年	イマーム・ヤールビ王朝によるポルトガル人追放、全国统一
1749年	アフマド・ビン・サイード、イマームを号しサイード王朝始まる
1807年～1856年	サイード・ビン・スルタンの治世(最盛期)
1913年	内戦開始
1960年	ドファール地方の反乱
1970年	現カブース国王即位
1975年	ドファール地方の反乱制圧

16.在外大使館・領事館

在オマーン日本国大使館
Embassy of Japan in the Sultanate of Oman
Villa No.760, Way No.3011, Jamiat Al-Duwal Al-Arabiya Street, Shati Al-Qurum
Tel 968(国番号)-24601-028 FAX: 968(国番号)-24698-720

17.駐日大使館・領事館

オマーン国大使館
Embassy of the Sultanate of Oman in Japan
〒151-0051 渋谷区千駄ヶ谷2丁目28-11
電話: 03-3402-0877、03-3402-0749、03-3402-2122

政治体制・内政

- 1.政体 君主制
- 2.元首 カブース・ビン・サイード国王陛下
(H.M. Sultan Qaboos Bin Said) (1970年7月23日即位)
- 3.議会 1991年に諮問議会、1997年に国家評議会が各々設置された。
男女の参政権あり。いずれも立法権はないが、政府の作成する法案を審議し、勧告を行う。
また、諮問議会には国政調査権が与えられ閣議を召集して国政につき審議することができる。
- 4.政府 (1)国王が首相、外相、蔵相、国防相を兼任
(2)国王代理 スワイニ・ビン・シハーブ・アール・サイード、アスアド・ビン・ターリク・アール・サイード
閣議担当副首相 ファハド・ビン・マフムード・アール・サイード
(3)外務担当相 ユーセフ・ビン・アラウィ・ビン・アブドラー
- 5.内政

1970年の宮廷革命により即位した現カブース国王は、前国王の鎖国政策の転換を図り、国連加盟(1971年)、石油収入を基盤とした経済建設、かつての反体制派からの人材登用による国内宥和を推進。国王は絶対君主制を維持しつつも、諮問議会設置や毎年の地方巡幸を通じて民心の掌握に努め、その政権の基盤は安定。
1996年、憲法に相当する国家基本法が制定された。
2007年現在、閣僚級ポストに4名の女性が就任し、また諮問議会に2名、国家評議会に9名の女性が議席を得ている。

外交・国防

1.外交基本方針

- (1) 非同盟中立、善隣外交を標榜。
- (2) GCC諸国との関係強化(イランとGCCの関係改善にも尽力)。
- (3) 中東和平の実現にも前向き。1996年1月イスラエルとの通商代表部設立につき合意し、同年7月互いに代表部事務所を設立。(2000年10月閉鎖)

2.軍事力

- (1) 予算約30億ドル(国防・治安費 / 2005年)
- (2) 兵役 なし
- (3) 兵力約46,000人(国王親衛隊6,400人、陸25,000人、海4,200人、空4,100人、その他6,300人)

経済

1.主要産業

石油関連業、農漁業、銅鉱業

原油確認埋蔵量56億バレル(2006年)、可採年数20.5年、石油生産量74.3万B / D(2006年 BP統計)

天然ガス確認埋蔵量0.98兆立方メートル、可採年数39.0年、天然ガス生産量240億立方メートル
(2006年BP 統計)

2.GDP 243億ドル(2004年 世銀)

3.一人当たりGDP 9,070ドル(2004年 世銀)

4.実質GDP成長率 3.1%(2004年)

5.物価上昇率 未集計

6.失業率 N.A

7.総貿易額(2005年 国家経済省)

(1)輸出 18,668.2百万ドル

(2)輸入 8,959.7百万ドル

8.主要貿易品目

(1)輸出 石油、LNG、ライム、小麦粉、チーズ

(2)輸入 機械機器、食料品

9.主要貿易相手国(2005年 国家経済省)

(1)輸出 中国、韓国、日本、タイ、UAE

(2)輸入 UAE、日本、独、米、印、英

10.通貨 オマーン・リアル(RO)

11.為替レート 1米ドル = 0.385RO

12.経済概要 (1)オマーン政府は、新5ヶ年計画(第6次)の策定、WTO加盟(2000年10月)を契機に国内経済のグローバル化、民営化を促進。

石油・ガスの収入を足掛かりとし製造業の拡大を始め、石油以外の新たな産業を進展させることを目指している。

(2)最近の高油価による財政収入の増加、LNGの輸出開始といったプラスの要因が石油依存型経済からの脱却や停滞する経済の諸問題を解決することが期待されている。

経済協力

1.日本の援助実績

(1)有償資金協力(2005年度まで、ENベース) なし

(2)無償資金協力(2005年度まで、ENベース) 10.69億円

(3)技術協力実績(2005年度まで、JICAベース) 135.92億円

2005年度までの累計

研修員受入497人、専門家派遣150人、調査団派遣1,226人

プロジェクト技協1件、開発調査30件

二国間関係

1.政治関係

1971年オマーンを国家承認、1972年5月外交関係設定、1980年10月大使館設置(在サウジ大使兼任)、

1983年3月本任大使着任、オマーンは1979年4月在京大使館開設。

2.経済関係 (1)対日貿易(2006年 財務省統計)

(イ)貿易額

日本の輸入 3,110億円

日本の輸出 2,010億円

(ロ)主要品目

輸出 原油、インゲン豆、天然ガス

輸入 自動車、家庭用電気器具

(2)原油対オマーン輸入量 6.35万B / D(依存度1.5% : 2006年・石油統計速報)

(3)日本からの直接投資 5件(26億円 / 2004年までの累積・2007年現在 財務省統計)

3.文化関係

年月	略史
1990年	「青年の船」に参加(以後、1992、1994、1998年に参加)
1990年4月	国際花と緑の博覧会に出展
1992年2月	初の「日本週間」実施(マスカット)
1993年8月	南部の町サララでの日本紹介
1994年10月	第12回アジア競技大会(広島)に参加
1997年3月	サッカー日本代表の予選参加(W杯仏大会)
2000年7月	サッカーU16日本代表
2001年1月	マスカットフェスティバル2001参加
2001年5月	日本庭園開園(マスカット)
2002年4月	スルタン・カブース大学での「日本週間」
2003年4月	スルタン・カブース大学での「日本週間」
2004年1月	マスカットフェスティバル2004参加
2004年10月	サッカー日本代表の予選参加(W杯独大会)
2005年1月	マスカットフェスティバル2005参加
2005年12月	マスカット市内での「日本週間」

4.在留邦人数 198人(2005年10月)

5.要人往来

(1)往訪(1984年以降)

年月	要人名
1984年4月	宇野特使(前通産相)
1985年11月	藤尾特派大使(自民党政調会長)
1987年1月	藤尾議員(日・オマーン協会会長)
1987年6月	尾身議員(日・オマーン協会理事)
1988年7月	自民党資源エネルギー調査団
1988年8月	佐藤議員(元農相)
1990年7月	斉藤通産政務次官
1990年8月	中山外相
1990年10月	海部総理
1991年7月	金丸前副総裁、中島、野呂田議員
1994年11月	皇太子・同妃両殿下
1997年11月	平林外政審議室長(総理親書携行)
2001年3月	衛藤外務副大臣
2001年8月	丸谷外務政務官
2002年8月	石川海上幕僚長
2003年1月	小池百合子議員
2003年6月	古庄海上幕僚長
2004年4月	田波国際協力銀行副総裁
2005年1月	河井外務政務官
2006年2月	齋藤海上幕僚長
2007年1月	関口外務政務官
2007年7月	田中財務副大臣
	吉川海上幕僚長
2007年8月	衆議院中東各国及び中国政治経済事情調査議員団

(2)来訪(1989年以降)

年月	要人名
1989年2月	スワイニ国王代理、アラウィ外務担当相、ザワウィ国王顧問(大喪の礼)
1989年5月	ザワウィ国王顧問
1990年3月	ザワウィ国王顧問
1990年4月	ザワウィ国王顧問(花博賓客)
1990年11月	ファイサル殿下(国家遺産・文化相)(即位の礼)
1991年9月	ザワウィ国王顧問
1992年3月	マクブール商工相(外務省賓客)
1994年10月	アママリ青年スポーツ大臣(広島アジア大会)
1994年11月	シャンファリ石油大臣
1996年9月	アラウィ外務担当相
1997年2月	ファハド副首相(公実賓)
1997年8月	ザワウィ国王特別顧問
1998年5月	ルムヒ石油・ガス相
1998年8月	ラワヒ農漁業相
1999年3月	マッキー国家経済相
2000年4月	ルムヒ石油・ガス相
2000年6月	クドゥーリ国王特別顧問(小淵前総理葬儀参列)
2000年7月	アラウィ外務担当国務相
2002年6月	ハイサム文化遺産相

(2)来訪(2002年以降)

年月	要人名
2002年7月	マッキー国家経済相
2002年9月	ルムヒ石油ガス相(エネルギーフォーラム)
2002年11月	ザフウィ国王顧問
2003年5月	マッキー国家経済相
2003年6月	ファウジーヤ教育省次官(オピニオンリーダー招聘)
2003年12月	アラウイ外務担当国務相(外務省賓客)
2004年3月	ハルシー運輸通信相
2004年4月	ルムヒ石油・ガス相
2004年7月	マッキー国家経済相
2004年9月	アラウイ海軍司令官
2004年10月	シヤービーヤ伝統工芸総局総裁(オピニオンリーダー招聘)
2004年11月	ザフウィ国王顧問
2005年6月	マッキー国家経済相
2005年12月	マッキー国家経済相
2006年6月	マッキー国家経済相
2007年2月	ザフウィ国王顧問
2007年5月	マッキー国家経済相
2007年8月	スナイディ・スポーツ相 (アジア地域スポーツ担当大臣級会合)
2007年11月	モナ・マンゼリ国家評議会議員 (21世紀パートナーシップ促進招聘)

6.二国間条約・取極

航空協定(1998年)

7.外交使節

- (1) 大森敬治特命全権大使
- (2) (新在京大使は未着任)